

MORITA REPORT 2009

株主・投資家のみなさまへ

第76期報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで



MORITA GROUP

人と地球のいのちを守る



MORITA

証券コード:6455

モリタ トピックス

■モリタグループの挑戦



MORITA GROUP

私たちは常に最新技術を反映しながら、すべての人が安心して暮らせる安全な社会をつくるためのモノづくりを行っています。様々な災

害現場で活躍する消防車をはじめ、火災を抑えるのに欠かせない消火器などの防災関連製品。限りある資源と地球環境を守るリサイクル施設機器やプラントに至るまで…。そのなかで、モリタグループは昨年10月1日、持株会社制を導入、各事業部門を会社分割により新設した会社に承継いたしました。当社は、商号を「株式会社モリタホールディングス」に変更し、ポンプ事業部門は「株式会社モリタ」、防災事業部門は「株式会社モリタ防災テック」、環境事業部門は「株式会社モリタ環境テック」として、新たな一歩を踏み出しました。また、わが国で初めて粉末消火器の開発・製造に成功した宮田工業株式会社が昨年11月よりモリタグループに加わり、グループ内でのシナジー効果を創出することで、宮田工業の収益力を強化し、モリタグループの中核会社へ発展させ、グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

■宮田工業を完全子会社化

モリタグループは、高い収益力とともに、成長性溢れる企業グループへの変革を目指すため、主力のポンプ事業の収益をより強固なものにするとともに、特に、消火器、防災設備を中心とした防災事業を第2の柱へ成長させていくことが最重要課題と考えております。宮田工業は昨年11月にモリタグループの一員に加わりましたが、当社

の連結子会社という関係からさらに踏み込んで、当社とのガバナンスの一体化や、機動的かつ重点的な事業運営を可能とする迅速な意思決定の統一が必要と考えました。そこで、本年8月1日をもって、株式交換により同社を完全子会社とすることといたしました。これにより、両社の経営資源をより緊密に連携させ、防災機器製品の生産機能一元化等、効率的な生産体制を構築することで厳しい経営環境を乗り切ってまいります。

■救難場所へ。その時届く、技がある。

モリタの消防車では今、伸縮ブーム&屈折ブームを持つ屈折はしご付消防ポンプ自動車「MSC-25」が社会に貢献し支持されています。シャシ小型化による小回り性能の向上、停車



位置が限定される救助現場でのワンサイドモード機能、またマイナス面まで降下可能な伸縮ブーム&屈折ブームにより、救助活動の大きな妨げとなっていた「電柱」等の高所障害物の回避性を向上、さらには河川、海面での水難救助等にと人命救助に大きな可能性を引き出しています。救難場所で実際に役立つモリタの技をこれからも提案してまいります。

■大型スクラップ用切断処理機 「1250HAK型ギロチンプレス」を開発



モリタ環境テックは、大型スクラップ用切断処理機の新製品を開発、2008年度より販売を開始いたしました。新たに開発した油圧システムを採用することで、切断スピードにおいては

1分間に4回（無負荷運転時）と作業効率が大幅に向上したことに加え、環境への配慮を重視したことにより、消費電力の40%削減も同時に達成いたしました。当社の「ギロチンプレス」シリーズは、建築廃材、大型構造物から長尺物まで、幅広い鉄スクラップ処理に対応し、既にベストセラー機となっていますが、今般新たな高機能ギロチンとして本機第1号機を納入いたしました。

さらに、インターネット回線で機械の稼働状況を監視する保守点検システム「リモートメンテナンスシステム」を開発し、機械不具合時の迅速な対応と、未然防止に資するものとして、機械の安定稼働とお客様への一層の信頼を確保してまいります。

■モリタオリジナルデザインの キッチンアイを発売！

モリタ防災テックでは、モリタオリジナルデザインの「キッチンアイ」の販売を開始しました。

「キッチンアイ」は、
消火薬剤にお酢と食品原料を使用した家庭用消火器です。
厚生労働省に認可された安全な食品原料を配合して作ら



れているので、環境にも体にも優しいスグレモノ。てんぷら火災やストーブ火災だけでなく、電気火災などにも対応できます。薬剤は中性の強化液なので、使用した後は、さっとふき取るだけで後片付けも簡単です。さらに、キラキラ輝く4色のジュエリーカラーのボディに、オリジナルのデザインをプラス。スタイリッシュに仕上がっています。

■三田工場、三田市ふるさと企業賞受賞!!

2009年5月、モリタは社会貢献活動に実績ある企業として、兵庫県三田市長から“三田市ふるさと企業賞”を受賞いたしました。

三田工場では、毎年三田市内の小学3年生約1,200名の社会見学をはじめ、年間100組以上の工場見学を受け入れ、「モノづくりの様子」「働く人々の仕事への取組」「消防車を見て防災意識の向上」「工場の緑化を通じた環境への取組」を子供たちへ伝えています。

また、環境に配慮し、ISO14001を取得し、CO₂排出削減に取り組んでいます。放水テスト後の水も独自の処理を行い、泡水は産業廃棄物として処理し、一切公共下水等には流さないようにしています。

さらに、工場内に約200本の桜を中心とした植樹を行い、毎月グリーンデーとして工場周辺の道路の定期清掃を行うなど、地域の環境保全にも努めています。

これらの活動が実績として評価され、今回の受賞となりました。

表紙 全国の小学生を対象とした第4回「未来の消防車」アイデアコンテスト最優秀賞 水嶋将くん（兵庫県三田市：小学3年生）の作品です。

トップメッセージ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、弊社第76期の報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

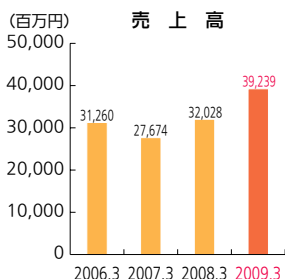
当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により株価の下落や企業倒産が相次ぐなど景気は急速に悪化してまいりました。

このような情勢のもとで、当社といたしましては、平成20年10月1日をもって持株会社へ移行し、当社グループの収益力強化、企業価値の向上を目指しております。具体的には、主力の消防ポンプ部門の収益をより強固なものにするとともに、特に消火器、防災設備を中心とした防災部門を消防ポンプ部門に次ぐ第二の柱へ成長させていくことを最重要課題の一つとしており、昨年11月、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社といたしました。これにより同社が、当社グループとのシナジー効果を発揮し、中核会社へ発展することは、企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えております。

このような状況にあって、当社グループの売上高は、前期比10,347百万円増加し56,704百万円（22.3%増）となりました。営業利益は、前期比59百万円増加し2,383百万円（2.5%増）、経常利益は前期比129百万円増加し2,783百万円（4.9%増）となりました。当期純利益は、前期比52百万円増加し1,119百万円（5.0%増）となりました。

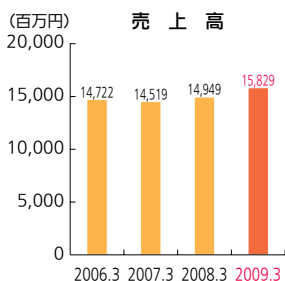
セグメント別の概況

■防災関連事業



防災関連事業におきましては、売上高は、宮田工業株式会社の連結子会社化による増加、また、消防ポンプ部門における大容量泡放射システムの売上が寄与したこともあって、前期比7,210百万円増加し、39,239百万円（22.5%増）となり、営業利益は三田新工場への移転に伴う減価償却費等の増加により前期比34百万円減少し1,836百万円（1.8%減）となりました。

■環境関連事業



環境関連事業におきましては、売上高は、ギロチンプレス、スクラッププレス等の産業機械部門は堅調に推移し、15,829百万円と前期比879百万円（5.9%増）の増収となりました。また、営業利益は487百万円と前期比34百万円（7.6%増）の増益となりました。

■その他事業

その他事業におきましては、連結子会社となりました宮田工業株式会社の自転車部門において、売上高は2,281百万円、営業利益は57百万円となりました。

対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。当社は、この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。そして、具体的な対処すべき課題は次のとおりであります。

- ①既存事業の収益力強化
- ②海外事業の収益拡大
- ③高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- ④人材育成

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

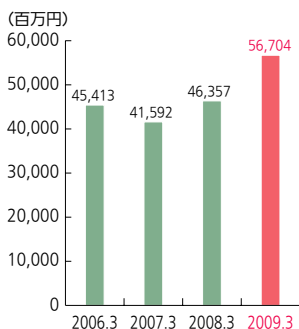
株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

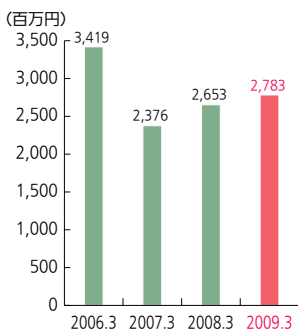
代表取締役社長 中島 正博

財務ハイライト(連結)

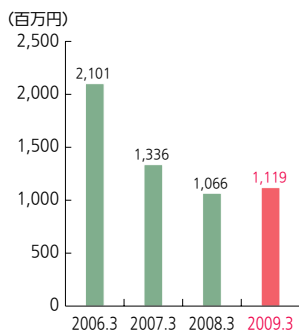
売上高



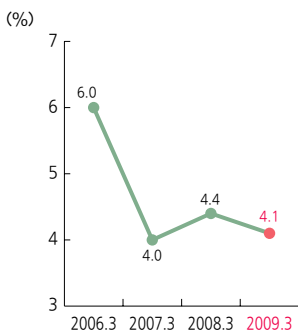
経常利益



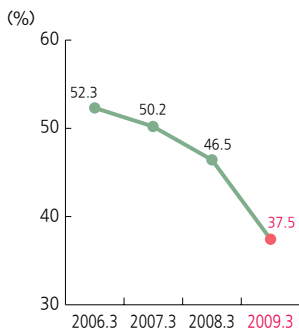
当期純利益



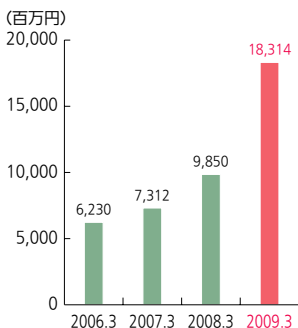
総資産経常利益率(ROA)



自己資本比率



有利子負債



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	25,408	37,178
固 定 資 産	35,047	37,131
資 産 合 計	60,456	74,310
負 債 の 部		
流 動 負 債	21,922	29,506
固 定 負 債	10,125	15,453
負 債 合 計	32,048	44,960
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	27,959	29,798
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,365	4,362
利 益 剰 余 金	21,345	23,400
自 己 株 式	△2,496	△2,711
評 価 ・ 換 算 差 額 等	149	△1,935
その他有価証券評価差額金	345	△269
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0	△4
土 地 再 評 価 差 額 金	△244	△1,600
為 替 換 算 調 整 勘 定	49	△61
少 数 株 主 持 分	298	1,486
純 資 産 合 計	28,408	29,349
負 債 及 び 純 資 産 合 計	60,456	74,310

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)	当 期 (自 平成20年 4 月 1 日) (至 平成21年 3 月31日)
売 上 高	46,357	56,704
売 上 原 価	35,301	44,794
売 上 総 利 益	11,055	11,910
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,731	9,526
営 業 利 益	2,324	2,383
営 業 外 収 益	597	710
営 業 外 費 用	268	310
経 常 利 益	2,653	2,783
特 別 利 益	281	323
特 別 損 失	1,115	1,594
税金等調整前当期純利益	1,820	1,512
法人税、住民税及び事業税	877	1,189
法 人 税 等 調 整 額	△139	△942
少 数 株 主 利 益	16	147
当 期 純 利 益	1,066	1,119

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)	当 期 (自 平成20年 4 月 1 日) (至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	6,492
現金及び現金同等物の増減額	△932	5,252
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	3,947
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,947	9,200

●連結株主資本等変動計算書(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成20年3月31日残高	4,746	4,365	21,345	△2,496	27,959
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△419		△419
当 期 純 利 益			1,119		1,119
自 己 株 式 の 取 得				△10	△10
自 己 株 式 の 処 分		△2		5	3
新連結子会社保有の自己株式				△210	△210
土地再評価差額金の取崩			1,355		1,355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△2	2,055	△215	1,838
平成21年3月31日残高	4,746	4,362	23,400	△2,711	29,798

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株主持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成20年3月31日残高	345	△0	△244	49	298	28,408
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△419
当 期 純 利 益						1,119
自 己 株 式 の 取 得						△10
自 己 株 式 の 処 分						3
新連結子会社保有の自己株式						△210
土地再評価差額金の取崩						1,355
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△615	△3	△1,355	△110	1,187	△896
連結会計年度中の変動額合計	△615	△3	△1,355	△110	1,187	941
平成21年3月31日残高	△269	△4	△1,600	△61	1,486	29,349

単独財務諸表

● 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	18,057	13,291
固 定 資 産	35,084	34,316
有 形 固 定 資 産	27,562	22,755
無 形 固 定 資 産	171	174
投 資 そ の 他 の 資 産	7,350	11,386
資 産 合 計	53,141	47,607
負 債 の 部		
流 動 負 債	17,400	10,838
固 定 負 債	9,384	11,508
負 債 合 計	26,785	22,346
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	26,272	27,033
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,365	4,362
利 益 剰 余 金	19,657	20,425
自 己 株 式	△2,496	△2,501
評 価 ・ 換 算 差 額 等	84	△1,772
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	330	△172
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△244	△1,600
純 資 産 合 計	26,356	25,260
負 債 及 び 純 資 産 合 計	53,141	47,607

● 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営 業 収 益	30,511	10,223
営 業 費 用	29,439	10,674
営 業 利 益	1,072	△451
経 常 利 益	1,752	303
税 引 前 当 期 純 利 益	1,051	△574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	400	105
法 人 税 等 調 整 額	△105	△526
当 期 純 利 益	756	△153

会社の概要

■ 概 要

商 号	株式会社モリタホールディングス
創 業	明治40年4月23日
設 立	昭和 7 年7月23日
資 本 金	47億4,612万円
大 阪 本 社	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
東 京 本 社	東京都港区西新橋3丁目25番31号
事 業 内 容	グループ各社の事業活動の支配・管理および管理 間接業務の受託

■ グループ会社

株式会社 モ リ タ	兵庫県三田市テクノパーク1番地の5 〔はしご車、消防ポンプ車、その他各種消防 車両ならびに特殊車両の製造販売〕
株式会社 モリタ防災テック	東京都港区西新橋3丁目25番31号 〔粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防 災機器の販売、防災設備の設計施工なら びに保守点検〕
株式会社 モリタ環境テック	千葉県船橋市小野田町1530番地 〔リサイクル処理施設、その他各種ゴミ処理 施設の設計施工ならびに各種大型油圧機 械の製造販売〕
株式会社 モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号 〔衛生車、塵芥車等の環境保全車両の製造、 販売〕
株式会社 モリタテクノス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号 〔消防車・救助用資機材等のアフターサー ビス・メンテナンスならびに電子応用機械 器具・情報処理機械器具の製造、販売〕
宮 田 工 業 株式会社	神奈川県茅ヶ崎市下町屋1丁目1番1号 〔消火器を中心とした消火関連機器、消火 装置、その他各種防災機器・設備ならびに 各種自転車の製造、販売〕

株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
株式会社 モリタユージー	東京都千代田区神田須田町2丁目3番地5
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ東洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 アルボ	静岡県磐田市上神増1479-1
四川森田消防装備製造有限公司	中国四川省成都市温江区成都海峡兩岸科技园新華大道一段8号
南京晨光森田環保科技有限公司	中国南京市江寧經濟技術開發区 天元中路188号
康鴻森田(香港)有限公司	香港中環夏慤道10号和記大廈1909室
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	Minh Duc Commune, My Hao District, Hung Yen Province, Vietnam

役員

代表取締役会長	新 村 鋭 男
代表取締役社長	中 島 正 博
取締役	白 井 幸 喜
取締役	北 村 賢 一
取締役	土 谷 和 博
取締役	川 口 和 三
常勤監査役	広 瀬 郷
常勤監査役	浅 田 栄 治
常勤監査役	佐々木 純
監査役	松 村 和 宜
執行役員	岩 室 敏 彦
執行役員	浦 野 ヒロ子

株主メモ

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.morita119.com/kohkoku/index.html
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中心区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

人と地球のいのちを守る

MORITA

株式会社モリタホールディングス

大阪本社 〒544-8585
大阪市生野区小路東5丁目5番20号
☎06-6756-0100
東京本社 〒105-0003
東京都港区西新橋3丁目25番31号
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>



環境に配慮して大豆油
インキで印刷しています。



この冊子はユニバーサルデザイン(UD)書体を使用し、
弱視・老眼等視力の低下にお悩みの方にも読みやすいよう
配慮をしています。